

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 日本瓦斯株式会社

**【英訳名】** NIPPON GAS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 和田 眞 治

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

**【電話番号】** 03-5308-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経財部長 宮 本 英 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

**【電話番号】** 03-5308-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経財部長 宮 本 英 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	75,968	77,792	109,536
経常利益	(百万円)	6,776	4,297	12,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,494	3,149	6,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,965	3,144	7,744
純資産額	(百万円)	64,862	67,738	66,641
総資産額	(百万円)	135,618	133,557	139,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	105.28	73.76	161.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	50.7	47.9

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.42	48.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第62期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが、2017年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、大競争時代に突入し、異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が次々に発表されております。

このような状況下での業容拡大を目指し、当社グループは、都市ガス原料の卸供給元を、東京電力エナジーパートナー株式会社に変更するとともに、お客様に、より安価なサービス提供を行うセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」を発表し、都市ガス小売自由化市場に参入いたしました。同市場における初年度のお客様獲得目標11万軒の達成に向け、引き続き、テレビCMやWeb広告等によるブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、「プレミアム5+プラン」の割引対象サービスのラインナップ拡充によりお客様の利便性向上を図り、当社グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。なお、当第3四半期末時点での同市場におけるお客様数は申込ベースで77千軒、獲得ベースで69千軒となりました。

また、当社は、2017年8月に、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資で、都市ガス事業のプラットフォームを提供する新会社「東京エナジーアライアンス株式会社」を設立いたしました。

同社では、都市ガスの卸供給や、託送手続き、保安業務、ガス器具販売・修理、利便性の高い決済機能をはじめとしたガスの基幹業務クラウドシステム等のサービスを、新規参入を希望する事業者に、順次提供して参ります。

当社は、資本業務提携先であり最先端のICTとAI技術を有する株式会社メタップスとの共同開発で、お申込みから決済までをLINE上で完結することが出来る「ガス器具販売システム」や、お客様のスマホでガス料金のクレジット決済や口座振替登録が出来る「Web決済システム」を開発し運用しております。

また、当社は、株式会社U-NEXTマーケティングの自動応答サービス（人口知能が音声により会話を直接認識し自動応答する「AIコンシェルジュ」）により、お客様からのお電話によるガス利用開始手続き（開栓のお申込み）受付の自動化を進めており、テスト運用を開始いたしました。さらに、将来の外販を目指して、同社と共同で本サービスによる電話受付業務全般の自動化に取り組み、第二ステップとして、当社のクラウドシステム「雲の宇宙船」との連携により、お客様からのお問合せへの回答から担当者への対応手配までを自動的に実行し、お客様対応のリアルタイム化を実現して参ります。

今後も、AI等の先進テクノロジーの活用によるシステム開発を推進し、ペーパーレスオペレーションによるお客様のサービス受益ストレスの解消とスピーディで利便性の高いサービスの提供に努めて参ります。

なお、当第3四半期末の当社グループのお客様数は、前年同四半期末に比べ113千軒増の1,302千軒と順調に増加しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス機器販売の減少とカセットボンベ事業の廃業等で、機器工事他の売上高は減少いたしました。ガス売上高が、お客様数の順調な伸びに伴い前年同四半期に比べ増加したこと等により777億9千2百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

利益面につきましては、LPガス、都市ガスともに原料価格が前年同四半期に比べ高く推移し売上原価が増加したことに加え、自由化市場での需要開発を目的とした広告宣伝費等の増加があり、営業利益は35億5千7百万円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益は42億9千7百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億4千9百万円（同29.9%減）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は、ガス小売事業の占めるウェイトが高いために、秋から冬の下期に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス販売量はお客様数の順調な伸びに伴い増加いたしました。カセットボンベ事業を廃業したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は438億3千7百万円と前年同四半期に比べ21億6千4百万円（前年同四半期比4.7%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は、原料価格が高く推移したこと等もあり、29億8千2百万円と前年同四半期に比べ16億4千7百万円（前年同四半期比35.6%減）の減益となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、自由化市場でのお客様獲得により家庭用ガス販売量が前年同四半期に比べ増加したことに加え、天然ガスの販売単価が原料費調整制度により高く推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億5千4百万円と前年同四半期に比べ39億8千9百万円（前年同四半期比13.3%増）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は、需要開発費用等の増加があり、5億6千5百万円と前年同四半期に比べ15億4千5百万円（前年同四半期比73.2%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億9千9百万円（4.0%減）減少し、1,335億5千7百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等への積極的な投資や借入金の返済により現金及び預金が増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ66億9千5百万円（9.2%減）減少し、658億1千9百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより借入金が増加したことと、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円（1.6%増）増加し、677億3千8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント向上し、50.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりましたが、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において廃止を決議いたしました。

(4) 研究開発活動

当社は、LPガス事業のエアゾール及びカセットガス充填において研究開発活動を行っておりましたが、平成29年4月に当該事業を廃業したため、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	48,561,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	48,561,525		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		48,561,525		7,070		5,197

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,586,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,906,000	429,060	
単元未満株式	普通株式 68,625		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		429,060	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式271,100株(議決権個数2,711個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 8	5,586,900	0	5,586,900	11.50
計		5,586,900	0	5,586,900	11.50

- (注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式271,100株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,418	25,162
受取手形及び売掛金	6,708	<sup>2</sup> 6,350
商品及び製品	4,639	5,448
仕掛品	18	45
原材料及び貯蔵品	100	206
繰延税金資産	504	322
その他	871	1,482
貸倒引当金	125	146
<b>流動資産合計</b>	<b>44,134</b>	<b>38,872</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,323	9,323
機械装置及び運搬具（純額）	35,484	34,119
工具、器具及び備品（純額）	1,031	966
土地	24,594	25,194
リース資産（純額）	2,153	2,360
建設仮勘定	761	860
<b>有形固定資産合計</b>	<b>73,349</b>	<b>72,825</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,824	3,267
その他	3,598	3,909
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,422</b>	<b>7,177</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,823	5,137
その他	8,912	10,030
貸倒引当金	485	485
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,250</b>	<b>14,682</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>95,022</b>	<b>94,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,157</b>	<b>133,557</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,145	7,855
電子記録債務	4,373	4,242
短期借入金	15,976	10,687
未払法人税等	2,360	840
賞与引当金	434	174
その他	6,392	5,868
流動負債合計	36,683	29,668
固定負債		
長期借入金	29,013	29,619
株式報酬引当金	279	366
ガスホルダー修繕引当金	354	278
製品自主回収関連損失引当金	825	170
退職給付に係る負債	2,410	2,428
その他	2,948	3,286
固定負債合計	35,831	36,150
負債合計	72,515	65,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	50,899	51,972
自己株式	8,853	8,823
株主資本合計	64,840	65,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,517
為替換算調整勘定	249	287
退職給付に係る調整累計額	19	13
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,790
非支配株主持分	6	4
純資産合計	66,641	67,738
負債純資産合計	139,157	133,557

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,968	77,792
売上原価	36,668	38,564
売上総利益	39,299	39,228
販売費及び一般管理費	32,548	35,670
営業利益	6,751	3,557
営業外収益		
受取利息	29	110
受取配当金	71	57
持分法による投資利益	72	423
為替差益	25	16
不動産賃貸料	24	41
その他	237	398
営業外収益合計	460	1,048
営業外費用		
支払利息	297	267
その他	138	40
営業外費用合計	435	308
経常利益	6,776	4,297
特別利益		
固定資産売却益	7	43
投資有価証券売却益	3	398
特別利益合計	10	441
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	111	58
その他	1	-
特別損失合計	112	60
税金等調整前四半期純利益	6,674	4,678
法人税、住民税及び事業税	2,053	1,256
法人税等調整額	124	273
法人税等合計	2,178	1,529
四半期純利益	4,495	3,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,494	3,149

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,495	3,148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,318	47
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	143	37
その他の包括利益合計	1,469	4
四半期包括利益	5,965	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,964	3,145
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
第2四半期連結会計期間より、重要性が増したC0zero Holdings Limited. を持分法の適用の範囲に含めておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅資金)	6百万円	5百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,670百万円	6,760百万円
のれんの償却額	721	613

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	730	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月18日	利益剰余金

(注)1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注)1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成29年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	46,002	29,965	75,968		75,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,711	12	6,724	6,724	
計	52,714	29,978	82,692	6,724	75,968
セグメント利益	4,629	2,110	6,740	10	6,751

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,837	33,954	77,792		77,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,593	13	6,606	6,606	
計	50,431	33,968	84,399	6,606	77,792
セグメント利益	2,982	565	3,547	9	3,557

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円28銭	73円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,494	3,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,494	3,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,691	42,701

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間283,294株、当第3四半期連結累計期間273,438株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 816百万円  
 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 19円00銭  
 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成29年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。